

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

上場会社名 株式会社 小林洋行
 コード番号 8 7 4 2
 (URL <http://www.kobayashiyoko.com>.)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清覚 秀雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務本部長兼 氏名 宮崎 誠二
 総務本部長 TEL (03) 3669 - 3993

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,045	26.8	905	65.4	1,136	58.7
17年3月期	10,987	14.2	2,616	49.7	2,752	48.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,013	21.5	99	39			6.0	3.6		14.1		
17年3月期	1,291	41.7	130	69			8.5	8.8		25.0		

(注) 期中平均株式数 18年3月期 10,094,377株 17年3月期 9,805,944株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	25	00	0	00	252	25.1	1.4
17年3月期	30	00	0	00	302	22.9	1.9

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	31,227		17,601		56.3	1,742	71	
17年3月期	32,462		16,129		49.7	1,596	90	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 10,094,362株 17年3月期 10,094,406株

期末自己株式数 18年3月期 282株 17年3月期 238株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,240	205	122	0	00		
通期	6,480	506	300	15	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第58期 (平成17年3月31日)		第59期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
. 流動資産						
1. 現金及び預金	1・3	12,821,453		9,333,030		
2. 委託者未収金	2	474,454		493,062		
3. 売掛金		392,783		-		
4. 有価証券	1	-		99,991		
5. 商品		48,594		48,688		
6. 前渡金		3,246		240,569		
7. 前払費用		213,369		213,372		
8. 保管有価証券	1	1,708,345		4,269,563		
9. 商品取引責任準備預託金	3	1,014,589		-		
10. 委託者先物取引差金	4	2,109,752		1,935,072		
11. 差入保証金		2,056,576		2,157,217		
12. 繰延税金資産		126,780		79,830		
13. 関係会社貸付金		-		300,000		
14. 未収入金		500,692		351,592		
15. その他		36,734		180,339		
16. 貸倒引当金	2	20,544		28,632		
流動資産合計		21,486,828	66.2	19,673,698	63.0	1,813,129
. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	736,237		798,850		
減価償却累計額		166,170	570,066	184,764	614,086	
(2) 構築物		13,391		12,381		
減価償却累計額		6,506	6,884	6,640	5,740	
(3) 車両		58,335		53,082		
減価償却累計額		20,664	37,670	28,189	24,893	
(4) 器具及び備品		311,341		299,719		
減価償却累計額		182,688	128,653	189,765	109,953	
(5) 土地	1		374,385		545,441	
有形固定資産合計			1,117,660		1,300,115	4.2
			3.4		4.2	182,454

区分	注記 番号	第58期 (平成17年3月31日)		第59期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			5,245		5,245	
(2) ソフトウェア			107,770		56,138	
無形固定資産合計			113,015	0.4	61,383	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		3,493,461		4,304,786	
(2) 関係会社株式	1		2,645,624		3,219,624	
(3) 関係会社社債			300,000		300,000	
(4) 出資金			74,050		79,350	
(5) 関係会社長期貸付金			300,000		-	
(6) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			7,400		8,180	
(7) 長期差入保証金			1,024,420		942,726	
(8) 長期前払費用			48,173		26,993	
(9) 繰延税金資産			207,274		-	
(10) 会員権			20,893		20,893	
(11) 役員保険料積立金			392,508		273,450	
(12) 投資不動産		730,764		749,264		
減価償却累計額		11,578	719,186	23,814	725,449	
(13) その他			526,871		300,000	
(14) 貸倒引当金			14,868		9,287	
投資その他の資産合計			9,744,995	30.0	10,192,167	32.6
固定資産合計			10,975,671	33.8	11,553,666	37.0
資産合計			32,462,499	100.0	31,227,364	100.0

区分	注記 番号	第58期 (平成17年3月31日)		第59期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
・流動負債						
1. 委託者未払金		475,983		-		
2. 買掛金		7		20		
3. 短期借入金	1	296,000		236,000		
4. 1年以内償還予定の 社債		500,000		-		
5. 未払金		370,403		350,337		
6. 未払消費税等		116,028		-		
7. 未払費用		392,939		344,516		
8. 未払法人税等		431,088		-		
9. 前受金		2,236		1,222		
10. 預り金		75,084		40,720		
11. 前受収益		560		605		
12. 預り委託証拠金		10,052,968		-		
13. 預り証拠金		-		6,487,803		
14. 預り委託証拠金代用 有価証券		1,708,345		-		
15. 預り証拠金代用有価 証券		-		4,269,563		
16. その他		128		-		
流動負債合計		14,421,774	44.4	11,730,788	37.6	2,690,986
・固定負債						
1. 繰延税金負債		-		599,406		
2. 退職給付引当金		196,345		200,207		
3. 役員退職慰労引当金		616,914		654,248		
4. その他		1,680		1,680		
固定負債合計		814,940	2.5	1,455,542	4.7	640,602
・特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	5	1,096,056		439,470		
特別法上の準備金合計		1,096,056	3.4	439,470	1.4	656,586
負債合計		16,332,771	50.3	13,625,801	43.7	2,706,970

区分	注記 番号	第58期 (平成17年3月31日)		第59期 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
資本の部							
. 資本金	6		2,000,000	6.2	2,000,000	6.4	-
. 資本剰余金							
1. 資本準備金		887,445		887,445			
資本剰余金合計			887,445	2.7	887,445	2.8	-
. 利益剰余金							
1. 利益準備金		360,000		360,000			
2. 任意積立金							
(1)特別償却準備金		12,083		9,062			
(2)別途積立金		10,500,000		11,500,000			
3. 当期末処分利益		1,455,775		1,159,278			
利益剰余金合計			12,327,858	38.0	13,028,340	41.7	700,482
. その他有価証券評価 差額金			914,858	2.8	1,686,290	5.4	771,431
. 自己株式	7		433	0.0	513	0.0	79
資本合計			16,129,728	49.7	17,601,563	56.3	1,471,834
負債資本合計			32,462,499	100.0	31,227,364	100.0	1,235,135

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
・営業収益								
1. 受取手数料	1	7,949,109			6,342,821			
2. 売買損益	2	3,034,075			1,686,894			
3. その他の営業収益		4,369	10,987,554	100.0	15,898	8,045,614	100.0	2,941,940
・営業費用								
1. 取引所等関係費	3	343,965			284,580			
2. 人件費	4	4,373,409			3,868,879			
3. 調査費		163,184			167,675			
4. 通信費		327,332			274,110			
5. 広告宣伝費		287,860			284,135			
6. 車両費		141,875			150,988			
7. 地代家賃		505,911			493,281			
8. 電算機費		339,371			313,920			
9. 減価償却費		156,984			132,287			
10. 貸倒損失		24,550			207			
11. 貸倒引当金繰入額		4			408			
12. 商品取引事故損失		-			435,370			
13. その他		1,707,003	8,371,453	76.2	734,608	7,140,453	88.7	1,231,000
営業利益			2,616,101	23.8		905,161	11.3	1,710,940
・営業外収益								
1. 受取利息		16,604			15,153			
2. 有価証券利息		10,995			3,333			
3. 受取配当金	5	96,312			133,437			
4. 出資金運用益		-			40,409			
5. 賃貸料収入		25,980			32,744			
6. 電算機利用料	6	7,932			7,932			
7. その他		31,357	189,182	1.7	36,331	269,342	3.3	80,160

区分	注記 番号	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
. 営業外費用								
1. 支払利息		16,166			4,985			
2. 社債利息		9,220			2,975			
3. 賃貸料原価		6,426			28,295			
4. 新株発行費		9,685			-			
5. その他		11,419	52,917	0.5	2,210	38,465	0.5	14,452
経常利益			2,752,365	25.0		1,136,038	14.1	1,616,327
. 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		7,879			110			
2. 商品取引責任準備 金戻入額		-			656,586			
3. 固定資産売却益	7	-			907			
4. 投資有価証券売却 益		59,551			-			
5. その他		2,320	69,751	0.7	-	657,603	8.2	587,852
. 特別損失								
1. 商品取引責任準備 金繰入額		19			-			
2. 固定資産売却損	8	18,464			4,247			
3. 固定資産除却損	9	22,751			13,191			
4. 会員権売却損		4,461			-			
5. 預託金貸倒損失		45,000			-			
6. 外国為替証拠金取 引事故損失		45,041			-			
7. 子会社株式評価損		52,051			-			
8. 過年度消費税等		116,028			-			
9. その他		10,841	314,661	2.9	-	17,439	0.2	297,222
税引前当期純利益			2,507,455	22.8		1,776,202	22.1	731,252
法人税、住民税及 び事業税		1,140,579			438,721			
法人税等調整額		75,311	1,215,891	11.1	324,166	762,888	9.5	453,003
当期純利益			1,291,563	11.7		1,013,314	12.6	278,249
前期繰越利益			164,211			145,963		18,247
当期末処分利益			1,455,775			1,159,278		296,496

(3) 利益処分案

		第58期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		第59期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
. 当期末処分利益			1,455,775		1,159,278	296,496
. 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		3,020	3,020	3,020	3,020	-
合計			1,458,795		1,162,299	296,496
. 利益処分数額						
1. 配当金		302,832		252,359		
2. 取締役賞与金		10,000		10,000		
3. 任意積立金						
別途積立金		1,000,000	1,312,832	-	262,359	1,050,473
. 次期繰越利益			145,963		899,940	753,976

重要な会計方針

項目	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p>	<p>有形固定資産 同 左</p>

項目	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産「その他」 （投資不動産） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 （追加情報） 固定資産の一部を新たに賃貸に供したため、当期から投資不動産として表示しております。 なお、前期は賃貸に供していなかったため、有形固定資産の「建物」に72,590千円、「土地」に63,469千円を含めて表示しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>投資その他の資産「その他」 （投資不動産） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時の費用としております。</p>	
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同 左
7. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。 (会計方針の変更) 商品取引所法施行規則の改正により、同準備金の積立基準は、自己取引を除いた委託取引に係る取引金額をもとに算出する方法に変更しております。 この結果、特別利益(同準備金戻入額)に656,586千円計上され、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>
8. 営業収益の計上基準	<p>受取手数料 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>外国為替証拠金取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p>	<p>受取手数料</p> <p>(受取手数料の計上基準の変更) 「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したとき」から「委託者が商品取引所において取引を約定した日」に変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、受取手数料が142,921千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が142,921千円増加しております。</p>

項目	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>売買損益 - 商品先物取引損益</p> <p>反対売買または受渡しにより決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。</p>	<p>売買損益 - 商品先物取引損益</p>
9. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、みなし有価証券に該当する金額(149,458千円)を当期より「投資有価証券」に含めて計上しております。 なお、前期の「出資金」に含まれている、みなし有価証券に該当する金額は132,819千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正により、前事業年度における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。 (損益計算書) 前期まで営業費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「商品取引事故損失」は、営業費用の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「商品取引事故損失」の金額は376,934千円であります。 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「出資金運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「出資金運用益」の金額は7,304千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。 この結果、営業費用が33,639千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が33,639千円減少しております。</p>	<p>(委託者未収金及び委託者未払金) 商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算(預り証拠金の範囲内)する方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成17年3月31日)	第59期 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,448,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">208,949</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700,445</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">296,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,696,000</td> </tr> </table> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,670,152千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,803,449</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,283,225</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券216,862千円を商社に営業保証金として差入れしております。</p> <p>ハ．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,210,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,245,582</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は3,772,016千円であります。</p>	現金及び預金	3,448,000千円	建物	208,949	土地	43,496	合計	3,700,445	短期借入金	296,000千円	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,400,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,000,000	合計	3,696,000	保管有価証券	1,670,152千円	投資有価証券	1,803,449	関係会社株式	809,624	合計	4,283,225	現金及び預金	4,210,000千円	保管有価証券	35,582	合計	4,245,582	<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,998,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">198,950</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">432,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,672,846</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300,000</td> </tr> </table> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として商品取引清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,991千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,247,443</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,674,189</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,831,247</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券 375,300千円を商社に営業保証金として差入れしております。</p> <p>ハ．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は28,304千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項に基づく、委託者資産保全措置(基金代位弁済)は500,000千円であります。</p>	現金及び預金	2,998,000千円	建物	198,950	土地	43,496	投資有価証券	432,400	合計	3,672,846	短期借入金	200,000千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,600,000	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000	合計	3,300,000	有価証券	99,991千円	保管有価証券	4,247,443	投資有価証券	2,674,189	関係会社株式	809,624	合計	7,831,247
現金及び預金	3,448,000千円																																																										
建物	208,949																																																										
土地	43,496																																																										
合計	3,700,445																																																										
短期借入金	296,000千円																																																										
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,400,000																																																										
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,000,000																																																										
合計	3,696,000																																																										
保管有価証券	1,670,152千円																																																										
投資有価証券	1,803,449																																																										
関係会社株式	809,624																																																										
合計	4,283,225																																																										
現金及び預金	4,210,000千円																																																										
保管有価証券	35,582																																																										
合計	4,245,582																																																										
現金及び預金	2,998,000千円																																																										
建物	198,950																																																										
土地	43,496																																																										
投資有価証券	432,400																																																										
合計	3,672,846																																																										
短期借入金	200,000千円																																																										
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,600,000																																																										
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000																																																										
合計	3,300,000																																																										
有価証券	99,991千円																																																										
保管有価証券	4,247,443																																																										
投資有価証券	2,674,189																																																										
関係会社株式	809,624																																																										
合計	7,831,247																																																										

第58期 (平成17年3月31日)	第59期 (平成18年3月31日)																																								
<p>2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は178千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>3 商品先物取引事故に備えるため日本商品取引協会の定款に基づいた日本商品取引協会への預託金であります。</p> <p>4 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>5 商品取引責任準備金 商品責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品取引協会に預託しております。</p> <p>6 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">27,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,094,644株</td> </tr> </table> <p>7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式238株であります。</p> <p>8 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱共和トラスト</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱日本ゴルフ倶楽部</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,115,056千円であります。</p> <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,400,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	27,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,094,644株	保証先	保証金額	㈱共和トラスト	450,000千円	㈱日本ゴルフ倶楽部	100,000千円	従業員	1,130千円	当座貸越極度額及び貸出	5,400,000千円	コミットメントの総額	-	借入実行残高	-	差引額	5,400,000	<p>2</p> <p>3 商品先物取引事故に備えるため日本商品取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として金融機関に積立しており、これを流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しております。</p> <p>4 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって日本商品清算機構に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>5 商品取引責任準備金 商品責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>6 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">27,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,094,644株</td> </tr> </table> <p>7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式282株あります。</p> <p>8 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本ゴルフ倶楽部</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,771,254千円あります。</p> <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,650,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	27,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,094,644株	保証先	保証金額	㈱日本ゴルフ倶楽部	90,000千円	当座貸越極度額及び貸出	3,650,000千円	コミットメントの総額	-	借入実行残高	-	差引額	3,650,000
授權株式数	普通株式	27,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	10,094,644株																																							
保証先	保証金額																																								
㈱共和トラスト	450,000千円																																								
㈱日本ゴルフ倶楽部	100,000千円																																								
従業員	1,130千円																																								
当座貸越極度額及び貸出	5,400,000千円																																								
コミットメントの総額	-																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	5,400,000																																								
授權株式数	普通株式	27,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	10,094,644株																																							
保証先	保証金額																																								
㈱日本ゴルフ倶楽部	90,000千円																																								
当座貸越極度額及び貸出	3,650,000千円																																								
コミットメントの総額	-																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	3,650,000																																								

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 受取手数料の内訳	1 受取手数料の内訳
商品先物取引 7,791,248千円	商品先物取引 6,149,971千円
外国為替証拠金取引 157,861	商品ファンド 7,559千円
合計 7,949,109	外国為替証拠金取引 185,290
	合計 6,342,821
2 売買損益の内訳	2 売買損益の内訳
商品先物取引損益 3,090,684千円	商品先物取引損益 2,448,613千円
商品売買損益 119,723	商品売買損益 856,938
外国為替証拠金取引損益 63,114	外国為替証拠金取引損益 95,219
合計 3,034,075	合計 1,686,894
3 取引所等関係費の内訳	3 取引所等関係費の内訳
取引所会費 281,961千円	取引所会費 227,296千円
その他取引所等関係費 62,004	その他取引所等関係費 57,284
合計 343,965	合計 284,580
4 人件費の内訳	4 人件費の内訳
役員報酬 358,068千円	役員報酬 370,368千円
従業員給与 3,151,882	従業員給与 2,747,140
従業員賞与 205,628	従業員賞与 171,242
退職給付費用 136,454	退職金 165
役員退職慰労引当金繰入額 41,450	退職給付費用 142,825
福利厚生費 479,925	役員退職慰労引当金繰入額 44,085
合計 4,373,409	福利厚生費 393,053
	合計 3,868,879
5 受取配当金には、関係会社からのものが71,064千円含まれております。	5 受取配当金には、関係会社からのものが71,064千円含まれております。
6 関係会社からのものであります。	6 同 左
7	7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	車両 907千円
	合計 907
8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
車両 7,094千円	器具及び備品 538千円
土地 10,860	ソフトウェア 3,708
電話加入権 510	合計 4,247
合計 18,464	
9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 4,415千円	建物 10,245千円
器具及び備品 18,335	構築物 155
合計 22,751	器具及び備品 2,090
	その他 701
	合計 13,191

リース取引

第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>95,317</td> <td>3,604</td> <td>91,713</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,154</td> <td>7,330</td> <td>19,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,472</td> <td>10,934</td> <td>111,537</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	95,317	3,604	91,713	ソフトウェア	27,154	7,330	19,824	合計	122,472	10,934	111,537	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>95,317</td> <td>19,624</td> <td>75,693</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,154</td> <td>12,660</td> <td>14,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,472</td> <td>32,285</td> <td>90,187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	95,317	19,624	75,693	ソフトウェア	27,154	12,660	14,493	合計	122,472	32,285	90,187
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	95,317	3,604	91,713																														
ソフトウェア	27,154	7,330	19,824																														
合計	122,472	10,934	111,537																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	95,317	19,624	75,693																														
ソフトウェア	27,154	12,660	14,493																														
合計	122,472	32,285	90,187																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,006</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,350千円	1年超	90,656	合計	112,006	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,187</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,350千円	1年超	68,836	合計	90,187																				
1年内	21,350千円																																
1年超	90,656																																
合計	112,006																																
1年内	21,350千円																																
1年超	68,836																																
合計	90,187																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,121千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,121千円	減価償却費相当額	10,121千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,350千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,350千円	減価償却費相当額	21,350千円																								
支払リース料	10,121千円																																
減価償却費相当額	10,121千円																																
支払リース料	21,350千円																																
減価償却費相当額	21,350千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. オペレーティング・リース取引	5. オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,708</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,765千円	1年超	1,942	合計	3,708	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,617</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,328千円	1年超	8,288	合計	11,617																				
1年内	1,765千円																																
1年超	1,942																																
合計	3,708																																
1年内	3,328千円																																
1年超	8,288																																
合計	11,617																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	809,624	3,517,668	2,708,044	809,624	3,467,923	2,658,299

税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金	38,847	退職給付引当金	37,412
役員退職慰労引当金	251,084	役員退職慰労引当金	266,279
商品取引責任準備金	446,095	商品取引責任準備金	178,864
電話加入権	12,662	電話加入権	12,662
投資有価証券	30,896	投資有価証券	30,896
会員権	12,139	会員権	12,139
未払事業税	27,590	未払事業税	162
未払賞与	83,690	未払賞与	69,695
その他	65,311	その他	33,923
繰延税金資産合計	968,318	繰延税金資産合計	642,032
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	6,359	特別償却準備金	4,239
その他有価証券評価差額金	627,904	その他有価証券評価差額金	1,157,369
繰延税金負債合計	634,263	繰延税金負債合計	1,161,608
繰延税金資産の純額	334,055	繰延税金負債の純額	519,576
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8
住民税均等割等	0.6	住民税均等割等	0.8
法人税等の更正決定に伴う調整額	4.4	その他	0.9
その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5		

(1 株当たり情報)

第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,596円90銭 1株当たり当期純利益金額 130円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,742円71銭 1株当たり当期純利益金額 99円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,291,563	1,013,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	10,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(10,000)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,281,563	1,003,314
期中平均株式数(千株)	9,805	10,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

2. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%
	農産物市場	1,262,353	15.9	452,343	7.1
	砂糖市場	2,757	0.0	18,385	0.3
	繭糸市場	52	0.0	27,712	0.4
	貴金属市場	2,776,728	35.0	4,559,444	71.9
	アルミニウム市場	107,965	1.3	24,056	0.4
	ゴム市場	28,538	0.4	102,094	1.6
	石油市場	3,380,520	42.5	772,965	12.2
	ニッケル市場	3,234	0.0	922	0.0
	鉄スクラップ市場	-	-	-	-
小 計	7,562,152	95.1	5,957,924	93.9	
オ プ シ ョ ン 取 引	オプション取引				
	貴金属市場	345	0.0	90	0.0
	小 計	345	0.0	90	0.0
指 数 先 物 取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	168	0.0	141	0.0
	天然ゴム指数市場	20,593	0.3	1,500	0.0
	小 計	20,762	0.3	1,641	0.0
現 金 決 済 取 引	現金決済取引				
	石油市場	124,494	1.6	63,131	1.0
	農産物市場	83,494	1.0	127,184	2.0
	小 計	207,989	2.6	190,315	3.0
外国為替証拠金取引	157,861	2.0	185,290	3.0	
商品ファンド	-	-	7,559	0.1	
合 計	7,949,109	100.0	6,342,821	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年10月11日より、中部商品取引所において鉄スクラップが上場されております。

(2) 売買損益

(単位：千円)

区 分	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引				
	農産物市場	447,283	14.7	27,946	1.7
	砂糖市場	4,009	0.1	15,942	0.9
	繭糸市場	1,020	0.0	9,464	0.6
	貴金属市場	33,794	1.1	140,463	8.3
	アルミニウム市場	37,031	1.2	64,239	3.8
	ゴム市場	79,984	2.6	177,220	10.5
	石油市場	2,538,739	83.7	761,657	45.2
	ニッケル市場	38,077	1.3	1,549	0.1
	鉄スクラップ市場	-	-	125	0.0
小 計	3,102,291	102.3	1,139,617	67.6	
オプション取引	貴金属市場	917	0.0	1,395	0.1
	小 計	917	0.0	1,395	0.1
指数先物取引	農産物・飼料指数市場	543	0.0	-	-
	天然ゴム指数市場	23,780	0.8	2,759	0.2
	小 計	24,323	0.8	2,759	0.2
現金決済取引	石油市場	239,346	7.9	18,502	1.1
	農産物市場	5,871	0.2	88,163	5.2
	小 計	233,475	7.7	106,666	6.3
店頭商品先物取引損益	70,437	2.3	382,949	22.7	
商品売買損益	119,723	4.0	3,588	0.2	
外国為替証拠金取引損益	63,114	2.1	95,219	5.6	
その他の売買損益	267,065	8.8	36,993	2.2	
合 計	3,034,075	100.0	1,686,894	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年10月11日より、中部商品取引所において鉄スクラップが上場されております。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額
金融収益	4,364	15,888
純金積立管理料他	5	9
合 計	4,369	15,898

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委 託		自 己		合 計	
	枚 数	前期比	枚 数	前期比	枚 数	前期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	243,091	67.6	215,473	57.2	458,564	63.4
砂糖市場	21,405	2,079.7	6,691	267.2	28,096	902.0
繭糸市場	22,904	10,911.5	19,164	19.9	42,068	159.8
貴金属市場	931,121	29.2	896,394	18.6	1,827,515	23.8
アルミニウム市場	9,249	76.2	13,254	62.0	22,503	69.5
ゴム市場	58,452	453.5	448,063	412.6	506,515	417.0
石油市場	551,982	59.8	1,695,358	31.0	2,247,340	41.3
ニッケル市場	295	89.7	13	99.2	308	93.2
鉄スクラップ市場	-	-	2,410	-	2,410	-
小 計	1,838,499	36.5	3,296,820	14.5	5,135,319	24.0
オプション取引						
貴金属市場	18	73.9	190	50.6	208	54.2
小 計	18	73.9	190	50.6	208	54.2
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	284	43.4	-	-	284	54.3
天然ゴム指数市場	415	92.6	519	86.1	934	90.0
小 計	699	88.6	519	86.1	1,218	87.8
現金決済取引						
石油市場	38,782	5.2	517,278	68.5	556,060	61.8
農産物市場	31,578	15.4	29,013	73.4	60,591	37.4
小 計	70,360	9.6	546,291	68.8	616,651	59.0
合 計	1,909,576	35.7	3,843,820	8.1	5,753,396	19.6

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばとうもろこしは1枚100トン、白金は1枚500gというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成17年10月11日より、中部商品取引所において鉄スクラップが上場されております。

4. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	10,192	6.5	8,611	35.5	18,803	9.0
砂糖市場	6,105	11,418.9	4,866	13,802.9	10,971	12,367.0
繭糸市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	18,126	58.5	3,713	66.4	21,839	60.1
アルミニウム市場	260	83.1	52	77.4	312	82.3
ゴム市場	1,230	215.4	253	69.0	1,483	23.0
石油市場	7,427	39.0	8,075	52.5	15,502	46.9
ニッケル市場	67	72.2	-	-	67	73.6
鉄スクラップ市場	-	-	-	-	-	-
小計	43,407	37.3	25,570	28.4	68,977	34.3
オプション取引						
貴金属市場	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	36	48.6	-	-	36	48.6
天然ゴム指数市場	13	61.8	13	30.0	26	40.9
小計	49	52.9	13	30.0	62	45.6
現金決済取引						
石油市場	27	99.3	2,045	40.0	2,072	71.1
農産物市場	491	87.9	498	91.1	989	89.7
小計	518	93.4	2,543	71.7	3,061	81.8
合計	43,974	43.0	28,126	37.1	72,100	40.8

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン 1 枚は50kl、金 1 枚は 1 kg というように 1 枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成17年10月11日より、中部商品取引所において鉄スクラップが上場されております。

5 . 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

常務取締役 田中 徹

取締役 山本 康夫 (常勤監査役 就任予定)

新任監査役候補

(常 勤) 監査役 山本 康夫 (現 取締役)

監査役 片桐 久雄

退任予定監査役

(常 勤) 監査役 高木 勝宣

監査役 草野 英治

(3) 就任予定日

平成18年6月29日